

土浦市の家計簿



令和3年度の決算概要および令和4年9月末現在の予算の収支状況をお知らせします。決算の概要は財政課のホームページでもご覧になれます。

問 財政課 (☎826-1111 内線2217)

令和3年度各会計の決算状況

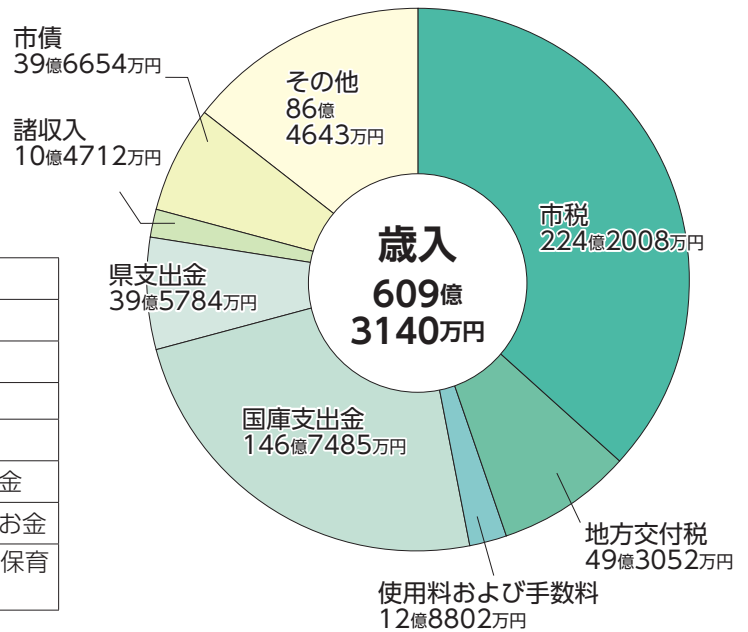
一般会計と特別会計(下水道・水道事業会計を除く)を合わせて、歳入決算額は896億2368万円で、前年度と比べて9.5%の減、歳出決算額は855億8930万円で、前年度と比べて11.7%の減となりました。歳入歳出差引額は、40億3438万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源7億7143万円を差し引いた実質収支は、32億6295万円です。

一般会計歳入

決算額は609億3140万円で、前年度と比べて92億8138万円(13.2%)の減となっています。

主な理由としては、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより、国庫支出金が対前年度比90億6825万円(38.2%)の大幅な減となったことが挙げられます。

市税	市民税や固定資産税などの税金
地方交付税	財政状況に応じて国から交付されるお金
使用料・手数料	公共施設の使用料や住民票発行などの手数料
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されるお金
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されるお金
諸収入	延滞金など、ほかのどの区分にも属さないお金
市債	財源不足や多額の資金を要するときに借りるお金
その他	国税から一部が市に譲与される地方譲与税や保育料などの負担金、財産収入など



令和3年度の主要事業

総務費

- ・土浦市総合計画推進事業
- ・シティプロモーション推進事業
- ・ふるさと土浦応援寄付事業
- ・水郷筑波サイクリング環境整備事業
- ・地域防災対策整備事業

民生費

- ・生活困窮者自立支援金支給事業
- ・キッズスペース更新事業
- ・新型コロナウイルス感染症関係臨時特別給付金支給事業
- ・結婚新生活支援事業
- ・認定こども園土浦幼稚園整備事業

商工費

- ・プレミアム付商品券発行事業
- ・緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金支給事業

衛生費

- ・PCR・抗原定量検査費用助成事業
- ・予防費関係新型コロナウイルス対策事業
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・健康増進事業(大腸がん医療機関検診)
- ・ごみ処理関係新型コロナウイルス感染症対策事業

農林水産業費

- ・土浦市ふるさと学生応援事業
- ・一般地帯土地改良事業

消防費

- ・常備消防車両更新事業

土木費

- ・道路新設改良事業
- ・橋梁耐震対策事業/橋梁長寿命化修繕事業
- ・地域公共交通確保維持改善事業
- ・亀城モール整備事業
- ・スマートインターチェンジ設置可能性検討事業
- ・地域交通関連事業者等運行継続緊急支援事業
- ・神立駅西口地区土地区画整理事業

教育費

- ・就学前教育推進事業
- ・小学校/中学校空調機器整備事業
- ・GIGAスクール構想推進事業
- ・小学校/中学校大規模改造事業
- ・新治運動公園整備修繕事業

※緑字の部分は、新型コロナウイルス感染症対策事業です。

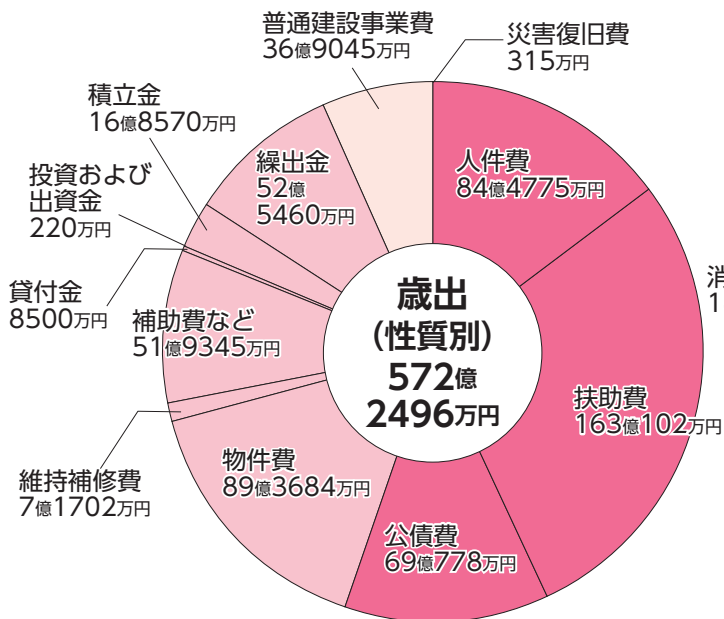
一般会計歳出

決算額は572億2496万円で、前年度と比べて111億7792万円(16.3%)の減となりました。

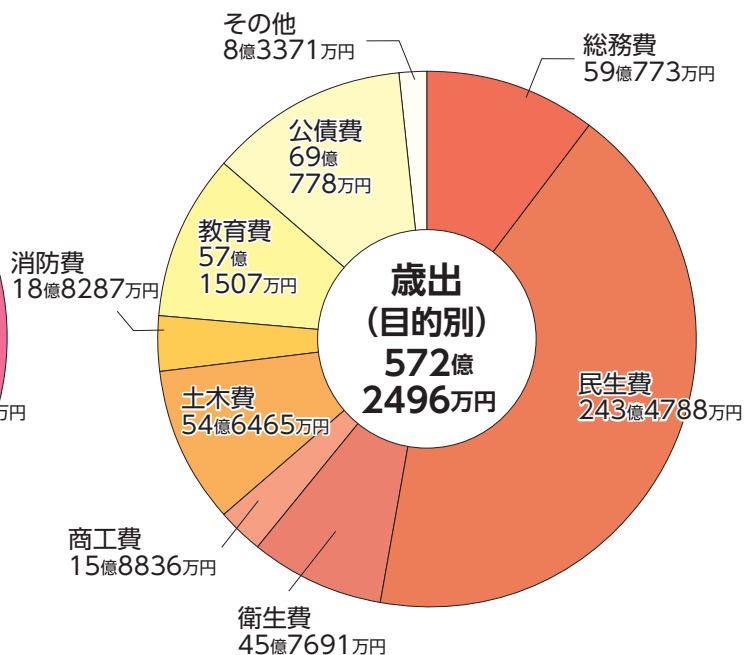
目的別に見ると、民生費が、特別定額給付金給付事業の終了により、対前年度比103億7031万円(29.9%)の大幅な減となっています。

性質別に見ると、目的別と同様に、特別定額給付金給付事業の終了により、補助費などが対前年度比138億9895万円(72.8%)の大幅な減となっています。

- 義務的経費
- 物件費補助費的経費
- 投資的経費



総務費	市役所の全般的な事務や徴税・選挙など
民生費	高齢者・障害者の福祉や子育て支援など
衛生費	予防接種やごみ処理、環境対策など
商工費	商工業の育成、観光の振興など
土木費	道路・公園などの整備や都市計画など
消防費	消防団や消防施設整備など
教育費	学校教育や文化・スポーツなど
公債費	借入金の返済に要する経費
その他	議会費や農林水産業費、災害復旧費など



特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の収入と支出により、一般会計と分離して経理を行う会計です。

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	3億6881万円	3億6881万円
駐車場事業	1億4366万円	1億3925万円
国民健康保険	141億9083万円	140億958万円
後期高齢者医療	20億4484万円	20億4157万円
介護保険	118億1652万円	116億7807万円
農業集落排水事業	1億2762万円	1億2706万円
計	286億9228万円	283億6434万円

企業会計

企業会計は料金収入で必要経費を賄う独立採算が原則で、土浦市では下水道事業会計と水道事業会計があります。

下水道事業会計	収入	支出
収益的収支	47億5214万円	45億1098万円
資本的収支	9億2983万円	23億7537万円
水道事業会計	収入	支出
収益的収支	35億5271万円	33億4318万円
資本的収支	1億3707万円	11億1209万円

収益的収支…事業の管理・運営に関する収入および支出(消費税込み)

資本的収支…施設の建設・改良などに関する収入および支出(消費税込み)

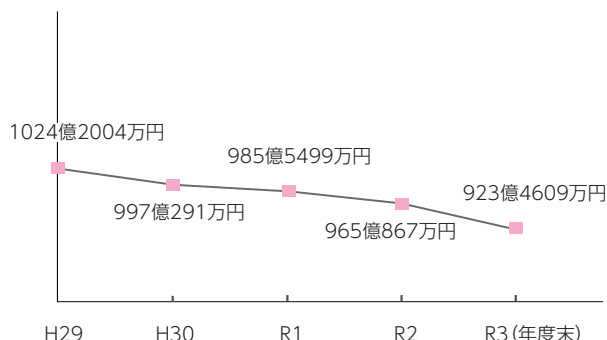
※収支不足額は、留保されている財源などで補てんします。

市債の状況

小中学校空調機器整備事業や神立駅西口地区土地区画整理事業などの実施により、新たに46億9494万円の市債を発行しました。一方で、88億5751万円の元金を償還した結果、令和3年度末現在高は、923億4609万円で、前年度末に比べ41億6258万円(4.3%)の減となっています。

区分	令和2年度末	令和3年度末
一般会計債	705億3730万円	678億910万円
特別会計債	22億6106万円	19億838万円
下水道事業債	181億790万円	171億8891万円
水道事業債	56億241万円	54億3970万円
計	965億867万円	923億4609万円

市債残高の推移

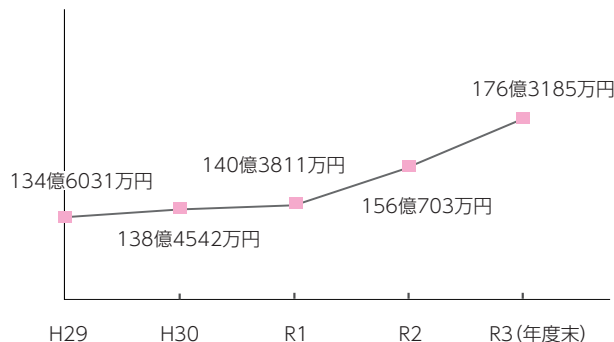


市有財産の状況

市有財産のうち基金は、市の貯金に当たるものです。令和3年度は、市債管理基金などに積み立てたことなどにより、全体では前年度より20億2481万円(13.0%)増の176億3185万円となっています。

区分	令和2年度末	令和3年度末
土地	399万6289.72㎡	386万921.97㎡
建物	49万7429.90㎡	48万8033.86㎡
基金	156億703万円	176億3185万円

基金残高の推移



健全化判断比率

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標です。土浦市は、国が定める基準を下回っており、健全段階となっています。

区分		土浦市	早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などの赤字の割合	赤字なし	11.73%	20.00%
	連結実質赤字比率	特別会計を含む全ての会計の赤字の割合	赤字なし	16.73%	30.00%
	実質公債費比率	借入金返済額の割合	4.4%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	将来負担が見込まれる負債などの割合	14.5%	350.0%	
資金不足比率	公営企業における資金不足の割合	各会計とも資金不足なし	経営健全化基準20.0%		

市民・世帯あたりの負担状況

市民1人あたりの

市税額 15万8375円/年 行政経費 60万4602円/年 市債残高 65万2332円

1世帯あたりの

市税額 34万8300円/年 行政経費 132万9646円/年 市債残高 143万4614円

令和4年4月1日現在の人口および世帯数より算出

令和4年度上半期の執行状況

令和4年9月末現在の一般会計と特別会計(下水道・水道事業会計を除く)の執行状況は、歳入が44.6%、歳出が36.4%となっています。歳入のうち市債は事業完了後に借入れを行うため、収入率が低くなっています。歳出についても、工事費などは事業完了後に支払いを行うため、支出率が低くなっています。

一般会計

歳入 予算額：576億8208万円
 収入済額：273億7504万円
 収入率：47.5%

区分	収入済額 (収入率)	予算額
市税	148億4306万円 (65.7%)	225億9305万円
地方交付税	31億9133万円 (79.6%)	40億1075万円
使用料 手数料	6億2531万円 (47.6%)	13億1351万円
国庫 支出金	22億4574万円 (20.6%)	109億1663万円
県支 出金	2億7008万円 (6.1%)	44億2091万円
諸収入	3億582万円 (28.9%)	10億5920万円
市債	8426万円 (2.8%)	30億696万円
その他	58億944万円 (56.1%)	103億6107万円

歳出 予算額：576億8208万円
 支出済額：206億8643万円
 支出率：35.9%

区分	支出済額 (支出率)	予算額
総務費	21億5343万円 (31.7%)	67億9835万円
民生費	78億1140万円 (33.7%)	231億5456万円
衛生費	14億6168万円 (29.3%)	49億9607万円
商工費	11億4132万円 (72.4%)	15億7535万円
土木費	23億409万円 (38.1%)	60億4844万円
消防費	8億3522万円 (44.2%)	18億8775万円
教育費	17億1245万円 (28.6%)	59億7877万円
公債費	28億5821万円 (46.4%)	61億5381万円
その他	4億863万円 (37.5%)	10億8898万円

特別会計

予算額：299億7477万円
 収入済額：114億3376万円(収入率38.1%)
 支出済額：110億7751万円(支出率37.0%)

国民健康保険

予算現額：143億9698万円
 収入済額：53億7166万円
 支出済額：49億7718万円

介護保険

予算現額：125億4323万円
 収入済額：49億4369万円
 支出済額：49億6533万円

後期高齢者医療

予算現額：22億1194万円
 収入済額：8億2925万円
 支出済額：6億7617万円

その他

予算現額：8億2262万円
 収入済額：2億8916万円
 支出済額：4億5883万円

※収入より支出が多いのは、現時点では、一般会計からの繰入や市債の借入が処理されていないためです。

市債・市有財産

区分	9月末現在
一般会計債	650億3938万円
特別会計債	15億355万円
下水道事業債	164億3575万円
水道事業債	52億9298万円
計	882億7166万円

区分	9月末現在
土地	386万 921.97㎡
建物	48万8033.86㎡
基金	195億2175万円

企業会計

■下水道事業

区分	予算額	執行済額	執行率	
収益的 収支	収入	44億7714万円	20億5147万円	45.8%
	支出	42億2079万円	8億5438万円	20.2%
資本的 収支	収入	15億5709万円	1億2081万円	7.8%
	支出	30億383万円	8億7313万円	29.1%

■水道事業

区分	予算額	執行済額	執行率	
収益的 収支	収入	35億6947万円	17億2422万円	48.3%
	支出	34億419万円	9億6105万円	28.2%
資本的 収支	収入	1億3940万円	0円	0%
	支出	11億7437万円	3億5196万円	30.0%

※収支不足額は、留保されている財源などで補てんします。